#	質問	飛騨信用組合　山腰	高山市役所　山田
2	CtoCの利用額の大きさに驚いています。具体的な利用についてもう少し知りたいです。	・家族間、同僚間の小口送金が多いです。内容は割り勘の精算、立替金の返済、お小遣い、買い物依頼など多岐にわたります。 ・ちょっとしたお礼に39コインを送金したり、「生存確認」と称して少額を送金するなど、コミュニケーションツールとしての利用も増えています。 ・SNSや送金履歴から非対面での送金が可能なUIとしており、使い勝手が良いことも利用拡大につながっています。	-
3	自治体と協定を結ぶことで、具体的にどのような利点（補助金、普及の周知、その他）があり、どれが有効でしたか。	・さるぼぼぼコインを行政施策として利用する際に、協議の「前さばき」として機能していると思います。	一緒にプロジェクトを進めたいときに協定があることで機動的に（なぜそこと組むのかの議論の大部分が省略され）進められるため有利に働きます。
4	さるぼぼコインがこのように広まった（成功した）一番の要因はなんだと思いますか？	・適度にクローズドな立地が、藩札と同じイメージで地域通貨に似合う環境と重なりました。 ・口座連携時の利用上限が1回2百万円と大きいことが、地域の決済全般で利用できるとの認識に繋がりました。 ・ユーザーの拡大と加盟店の拡大が、ジャッキアップのように機能し、バランスの良い好循環につながりました。	・一番は、考え抜かれた地域内消費の思想とそれを実現させたひだしんのチームの心意気だと思っています。 ・その思想をしっかり理解しての、ひだしんの職員の地道で辛抱強い営業活動も要因。 ・馴染みの「さるぼぼ」を冠したのも一因か。
4	さるぼぼコインがこのように広まった（成功した）一番の要因はなんだと思いますか？	-	-
5	PayPayのような全国規模の決済手段ではなく、さるぼぼコインが選ばれているのは、導入事業者、使用者とも、地域に貢献しようというモチベーションが要因になっているのでしょうか？	・他の決済手段に先駆けて商用リリースしたことで、地域に先行認知されたことは大きいです。 ・漏れバケツ理論のような導入理念を、特に地域のアーリーアダプターには意識して説明・拡散しました。 ・それに加え、「お金の地産地消」「使えば使うほど地元が元気になる」というフレーズを継続的にアナウンスしたことが「何となく地域に役立っている」とのイメージの定着に繋がり、利用のモチベーションの一つになったと思います。	・先行してシェアを獲得していたのは大きく、さらに継続的なキャンペーン、新機能のたゆまない追加、利用店舗の拡充などが要因かと思います。
6	どの年齢層の方にも利用されているでしょうか？高齢者が使えない問題が解決されていると良いと思いました。	・アプリユーザーは男女とも40歳台をピークとした「かまぼこ型」で当初の想定通りでした。 ・但し、実際の決済件数と金額は中高年の女性ユーザーのシェアが高く、普段使いの決済手段として支持されており、ポイントロイヤルティの高いユーザー層との仮説と一致します。 ・高齢者に対しては、①さるぼぼコインを契機としたスマホデビュー、②NFCを内蔵したリストバンド決済　の2面でのアプローチを想定しており、いずれも高齢者を元気にする施策と親和性が高いと期待しています。	あらゆる層に使っていただけるものであれば、なおよいことは間違いないです。

7	ありがとうございました。他の地域に広がっている地域通貨とユーザーインターフェース（スマホの画面）が似ていましたが、さるぼぼコインのプラットフォーム自体を提供しているのでしょうか？	・さるぼぼぼコインから派生したプラットフォーム「MoneyEasy」を利用する兄弟コインが全国で採用されています。そのため、UIの基本的デザインは同一です。 ・一方で決済に関する条件設定の自由度は大きいため、環境に合わせて自走できるビジネスモデルを設計しやすいことが、最大の特徴となっています。	-
8	I can see Sarubobo coin is doing very well, I would like to know what has been the main hurdles to reach to this point? Is it the technology, convince local people, administrative...?		
	さるぼぼコインが非常にうまくいっているのを見て、ここに至るまでの主な障害は何だったのか知りたいです。 ここに至るまでの主なハードルは何だったのでしょうか？技術的な問題でしょうか？ 技術なのか、現地の人を説得することなのか、行政なのか...	・リリース当初は、目新しいスキームを説明して理解・体験してもらうことが最大の課題でした。 ・同時にユーザーの声を踏まえてUI・UXの見直しを行い、アプリのクォリティと安定稼働環境の改善を継続し、離脱防止を図りました。 ・その後自立して稼働するための規模に達するまで、様々なプロモート施策を実施しています。	
8	I can see Sarubobo coin is doing very well, I would like to know what has been the main hurdles to reach to this point? Is it the technology, convince local people, administrative...?	-	-
9	使用期限などはあるのでしょうか？	・電子マネーは最終利用後1年の月末で失効、口座紐づけコインは、最終利用後3年の月末で指定預金口座に入金となります。 ・特に電子マネーを利用する可能性の高い観光客には、1年に1回は当地にお越しくださいとのメッセージを込めた設定です。	-
9	使用期限などはあるのでしょうか？	-	-
10	他地域に対し、さるぼぼコインのノウハウや特許のライセンスは行っていますか？ ライセンスを行っているのであれば、どの様な条件でライセンスを行っていますか？	・MoneyEasyの採用を検討する他地域に対して、アブリベンダーのフィノバレー社が導入パッケージを提供しています。イニシャルコストは相応にありますが、最近の事例ではDX関連の助成金を活用されるケースがほとんどです。 ・またランニングコストについては、前掲のようにビジネスモデルの設計の自由度が高いことから、自走モデルの構築が比較的容易なため、採用拡大につながっています。 ・当組合は、導入に向けて、当局申請、金融機関オペ、プロモート施策等の知見についてサポートしています。	-

11	導入プロセスでの、一番の障壁と、その克服方法を伺えますでしょうか	・まずは、プレイヤーの座組をどうするかにつき、地域の調整やコンセンサスが必要となります。行政、経済団体、金融機関がプレイヤーに参加することで地域の導入スピートは格段に速くなります。 ・またフルスペックの機能を提供するためには、金融機関がプレイヤーに参加することが現実的ですが、スモールスタートの場合マストではありません。NPOや商工団体が発行者となってスタートするケースもあります。 ・並行して地域通貨のコンセプトとして、地域限定色をどの程度にするかの判断を要します。 ・コンセプトが固まれば、先行する地域の知見を共有することで、導入に向けたハードルはそれほど高くありません。但し、熱量のあるプレイヤーが「大きな旗を振る」ことは必須となります。 ・厚労省が導入を検討中との報道はかなり以前からあり、DXの分脈もあるのでそろそろかなと思います。	他の金融機関への配慮です。ただ、さるぼぼコインと同様の機能を持った電子決済手段は存在せず、地域振興にもつながるため、協定締結に至りました。他の金融機関でも同じ機能を持ち合わせている決済手段があるのならば、同様に連携協定を結ぶなり、採用するなりを検討していくこととなります。
12	さるぼぼコインでの給与支給も計画中とのことですがこれは法改正待ちということでしょうか？	・また、一旦給与振り込み口座に入った後に自動引き落としでコインにチャージするとのスキームは、すでにアクアコインが木更津市で導入しており、疑似的には給与受け取りを実現しています。	御見込みのとおりです。あとは、職員労働組合を始め、調整すべき関係団体、調整事項は多そうですが。
13	人口規模として，どのくらいなら導入しようと思えるか等の目安がありましたら教えてください。	・ビジネスモデルの難易度からすると、一定の流通ボリュームがあった方が設計しやすいので、当地区のように人口10万人程度というのは一つの目安になると思います。 ・但し、もっと小さな規模の地区や特定の施設、あるいは特定のコミュニティで検討されているケースもあります。その場合は電子マネーのみの実装からスモールスタートすることが多いです。	飛騨地域というのが、昔からある程度の一体感が存在しているのは、普及の素地のひとつにあるかもしれません。小中学校時代の体育大会が「飛騨」というくくりで行われたり、県事務所もこの単位です。その中に存在するどの自治体も、体力があり、個性が強すぎる集まりだったならここまで普及していなかったかもしれません。あまり争いを好まず、平和的に良いものを東西南北から取り入れてきた好奇心旺盛なところや、飛騨人のまとまり感が生まれうる程よい人口規模なのかもしれません。全部で10万人ほどですね。ただ、やり方次第、推進役の実行力次第という気がしますので、人口規模はさほど関係ないかもしれません。
14	Arearea-limited digital currencies available in other countries? And if so, how does their development in other countries compare to those in Japan?		

	地域限定のデジタル通貨は他の国でも利用できるのでしょうか？もしそうなら日本と比べてどうなのでしょうか？	・各国でも様々なアプローチで地域通貨のデジタル化が検討されています。 ・2019年には、地域通貨の国際会議「RAMICS2019」が当地高山で開催され、その際のメインテーマ「Going Digital? New Possibilities of Digital-Cmmunity Currency Systems」に基づき多くの議論がありました。	
15	コインを使うことで地元経済貢献あるかと思いますが、「貢献度の見える化」などもされていますか？	・行政施策の定量的な効果測定はこれからの課題ですが、同様施策が繰り返し実施されており、効果があること自体は共通の認識です。 ・さるぼぼコイン全体の地元経済貢献度は、現在の流通量ではまだ定量分析できる段階ではないと認識しています。	まさにこれから、そこに取り組みたいと思っています。 データ利活用、EBPMは行政にとっても大変大きな課題としてとらえています。
16	I would like to ask about the technological nature of the Sarubobo coin. Is it a cryptocurrencu, a stablecoin or a mere digital payment method for the fiat money (the yen)?		
	さるぼぼコインの技術的な性質についてお聞きしたいです。 暗号通貨なのか、安定通貨なのか、それとも不換紙幣（円）の単なるデジタル決済手段なのか。 不換紙幣（円）の単なるデジタル決済手段なのでしょうか？	・さるぼぼコインの法的な建付けは、電子マネーと預金の二つの機能を合体したものです。 ・従って、当然仮想通貨/暗号資産やステーブルコインではありません。JPYのデジタル決済手段として地域に定着した先行事例となります。	
17	One more question regarding the nature of the Sarubobo coin. Its value seems to be pegged to the yen. Who maintains the peg?		
	さるぼぼコインの性質について、もうひとつ質問があります。その価値は 円にペッグされているようです。誰がそのペッグを維持しているのか？	・前掲のとおり、さるぼぼコインは電子マネーと預金の二つの機能から成り立っており、ペッグするまでもなくJPYと連動しています。	
18	さるぼぼアカウント取得に際し、個人情報はどれくらい取得するのですか、またそれの保護はどのようにされているのですか。	・電子マネー（さるぼぼPay）の利用に関しては、個人情報を全く取得していません。今後はある程度の属性情報の取得を検討しています。 ・預金（さるぼぼBank）の利用に関しては、金融機関の口座開設時の属性情報と紐づけされますが、対外的には全く開示されません。	-
19	この仕組みを海外に展開する予定はありますか？ SDGsの一環として、東南アジアの後進国に支援するのはありかとおもいました	・前掲のとおり、各国で地域通貨のデジタル化に向けた取組が検討されており、海外のプレイヤーと意見交換する機会もありますが、さるぼぼコインのスキームは国内法に準拠した独特なものであり、海外での展開は視野に入れていません。	-

20	近接生活圏での活用との事ですが、エリア内のイオンで使えるというわけではないのでしょうか?(使えたら、結局独り勝ちをしそうで・・)➡でも、商品の魅力においてあまりにも勝てない場合、利用者からすると、使いづらいとなり利用者が減りそうですが、そこの「穴埋め」はどのようにされているのでしょうか?	・さるぼぼコインは、地元資本の事業者を支援することで地域経済の活性化を図るとのスタンスなので、加盟店は原則地元資本事業者に限定しています。但し当地では地元資本のスーパーや量販店のシェアが相応にあり、コイン利用の制約要因にはなっていません。 ・他地域の兄弟コインでは異なる運用をしているケースもあり、そのあたりは導入時のコンセプト次第となります。	ある程度、使えるお店を確保する必要もあり葛藤ですよね。高山市での紙のプレミアム付商品券事業のときは、総額の2割だけしか大型店で使えないような制約を設ける手法を取りました。さるぼぼコインの新機能が実装されるならば、店ごとの上限や期限を定めたり、大型店のなかでもテナントのお店を限定するという手法もあるかもしれません。
20	近接生活圏での活用との事ですが、エリア内のイオンで使えるというわけではないのでしょうか?(使えたら、結局独り勝ちをしそうで・・)➡でも、商品の魅力においてあまりにも勝てない場合、利用者からすると、使いづらいとなり利用者が減りそうですが、そこの「穴埋め」はどのようにされているのでしょうか?	-	-
21	Near Field Communication 近距離無線通信	NFCの説明ありがとうございます。NFCを利用した決済機能を実装しています。	
22	ポイントカードについて 途中からなので聴き漏らしたかもしれませんが、ポイントカードは何枚くらい発行されているのでしょうか。ポイントカードの発行はコストもかかるかと思いますがどのように費用を捻出しているのでしょうか？	・ポイントカードは様々な事業で活用されており、特に観光誘致施策として利用される場合は、数千枚単位の発行となります。 ・直接的な発行費用としては、デザイン費用（オリジナルデザインとする場合）と印刷費用なので安価です。これらの費用は事業の実施者が負担されます。	ポイント数の表記された名刺サイズの黄緑色ベースのカードのことを指しておられますかね。こちら、高山市の健康ポイント事業では、令和2年度で240人（枚）*500円を発行しました。
23	高額決済を実現するために、犯罪収益移転防止法の制限は特になかったのでしょうか？	・１回あたりの決済上限を200万円とする高額決済は、口座開設時に本人確認済の預金と連動することで初めて可能となります。	-
24	利用規約上、利用に関わる情報の所有者はどの組織（飛騨信用組合 and/or システム提供しているフィノバレー and/or 高山市などの行政機関 and/or その他）になっていますでしょうか？またどのような組織への情報提供が規約上可能となっていますでしょうか？	・決済情報は、飛騨信用組合とフィノバレー社がアクセスできることとしています。	-
25	機能追加やシステム改善などは、どこが資金を出すのですか？山越さんの信金がすべて負担するのですか？	・基本機能の追加やシステム改善は、兄弟コイン全体が対象となるので費用はベンダーが負担します。 ・個別機能の追加は、当組合などのプラットフォーム利用者とベンダーが内容により按分拠出します。行政など特定の利用者からのオーダーによる機能追加は、行政などの受益者が拠出に加わるケースもあります。	これまで市は一切負担していませんが、市の施策として活用するためにシステム改修が必要となるなどのケースには、市として予算化することとなります。

26	公正公平の観点で、デジタルデバイドを意識し、紙媒体と電子とを併用した施策を検討している自治体も存在しているかと思います。 さるぼぼコインのみで進む判断をした決定打は何だったのでしょうか？	・飛騨市でさるぼぼコインのみで実施された施策がいくつかありますが、さるぼぼコインの利用状況、施策の対象となる市民の属性、DX推進の方向性、過去施策の実績、効率化などを総合的に判断されたものと存じます。	飛騨市では、令和2年度に実施したプレミアム付き商品券事業で、紙とさるぼぼコインと併用実施しました。高山市では紙のみでした。さるぼぼコインのみで進む決断はしておりません。デジタルデバイドを極力解消するために、アナログ部分はやはり一定程度残す必要があると思っています。デジタル化で効率化が図れた余力で対応していかねばならないですね。
26	公正公平の観点で、デジタルデバイドを意識し、紙媒体と電子とを併用した施策を検討している自治体も存在しているかと思います。 さるぼぼコインのみで進む判断をした決定打は何だったのでしょうか？	-	-
27	山田様のメリットとデメリットの話に関連しますが、今後大きなプラットフォーマーが地域ごとの使い分けできるような通貨を考え出すことは考えられますか？	・さるぼぼコインは、特定の地区や事業者に特化して決済のみを許容する機能を実装しています。但し、そのカテゴリーが多くなるとUIが複雑になり現実的ではなくなるので、コントロールが必要です。 ・同様に、全国区のプレイヤーが特定の地域に特化した決済を許容することは、技術的には可能であるもののUIの整理がなかなか難しいと思います。 ・長期的な視座として、JPYペッグの全国共通プラットフォームと、地域限定のプラットフォームが2層のレイヤーを形成するのはあるかもしれませんが、その際に地域限定通貨として「漏れバケツの穴」をどう塞ぐかが課題となりそうです。	可能性は0ではないですね。ただ、ここまでさるぼぼコインが独り勝ちしている市場を突き崩すには相当のベネフィットが感じられるものでないとという気がします。そのとき、地元の域内消費に回るコインというのが、どこまでフックとなり、巨大プラットフォーマーへの流出を食い止めることができるのか気になりますね。行政としても外貨獲得、域内資金循環というのは大変大きなテーマです。